



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月13日
東・福

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所
 コード番号 9602 URL http://www.toho.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL) 03(3591)1221
 経理財務担当
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日~平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	152,311	5.1	23,386	23.6	25,037	25.3	17,057	54.6
26年2月期第3四半期	144,871	△5.7	18,914	△15.6	19,982	△15.7	11,029	△13.2

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 16,600百万円(△17.6%) 26年2月期第3四半期 20,157百万円(67.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	92.24	—
26年2月期第3四半期	59.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	354,796	273,521	74.5
26年2月期	344,814	260,671	73.0

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 264,257百万円 26年2月期 251,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	5.00	—	15.00	20.00
27年2月期	—	5.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	20.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当金の内訳 平成26年2月期 特別配当 10円00銭 平成27年2月期(予想) 特別配当 15円00銭

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日~平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,000	△0.3	28,600	0.6	30,300	△0.1	19,800	11.9	107.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年2月期3Q	188,990,633株	26年2月期	188,990,633株
27年2月期3Q	4,073,156株	26年2月期	4,069,784株
27年2月期3Q	184,919,101株	26年2月期3Q	185,325,814株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策により、雇用・所得環境の改善傾向がみられるなかで、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱さがみられ、海外景気の下振れや消費者マインドの低下など、依然として先行きに留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下にあって当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において1954年公開の「ゴジラ」から60年という節目の年を迎える本年にハリウッドにて鮮やかによみがえり、世界中で大ヒットを記録した「GODZILLA」をはじめ定番のアニメーション作品他話題作を多数配給し、映画興行事業においても当社配給作品のほか、洋画のメガヒット作品を中心に順調に推移いたしました。演劇事業においては様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は1523億1千1百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は233億8千6百万円（同23.6%増）、経常利益は250億3千7百万円（同25.3%増）、四半期純利益は170億5千7百万円（同54.6%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち制作部門では、東宝(株)において「STAND BY ME ドラえもん」「テルマエ・ロマエⅡ」「名探偵コナン 異次元の狙撃手（スナイパー）」「思い出のマーニー」等の21本の映画を共同製作し、また映画「寄生獣」「神さまの言うとおり」「アオハライド」等を制作いたしました。さらに「ゴジラ」シリーズ第1作目が最新技術で生まれ変わった「ゴジラ 60周年記念デジタルリマスター版」を公開いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第3四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太の大魔境 〜ペコと5人の探検隊〜」「GODZILLA」「ポケモン・ザ・ムービーXY「破壊の繭とディアンシー」(同時上映「ピカチュウ、これなんのカギ?」)」等を含む26番組27本を、東宝東和(株)において「LUCY/ルーシー」「ネイチャー」「ドラキュラ ZERO」等の6本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は27,638百万円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益は5,603百万円（同17.2%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（301百万円、同2.9%増）控除前で31,184百万円（同3.4%減）であり、その内訳は、国内配給収入が26,558百万円（同8.5%減）、輸出収入が850百万円（同94.8%増）、テレビ放映収入が1,191百万円（同24.7%増）、ビデオ収入が1,305百万円（同42.3%増）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が1,279百万円（同32.0%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（579百万円、前年同四半期比1.3%増）控除前で、2,002百万円（同26.2%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「アナと雪の女王」「マレフィセント」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は、30,548千人と前年同四半期比10.4%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は49,260百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は5,510百万円（同24.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、3月12日に大阪府枚方市に「TOHOシネマズくずはモール」10スクリーン、3月20日に東京都中央区に「TOHOシネマズ日本橋」9スクリーンをオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で19スクリーン増の642スクリーンとなりました。

映像事業では、東宝(株)の映像ソフト事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「ハイキュー!!」「テルマエ・ロマエⅡ」「永遠の0」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 異次元の狙撃手（スナイパー）」「思い出のマーニー」「ポケモン・ザ・ムービーXY「破壊の繭とディアンシー」(同時上映「ピカチュウ、これなんのカギ?」)」をはじめとする当社配給作品及び「アナと雪の女王」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「ハイキュー!!」、映画「名探偵コナン 異次元の狙撃手（スナイパー）」等に製作出資いたしました。実写製作事業では、「舞妓はレディ」等に製作出資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「GODZILLA」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入及び、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「近キョリ恋愛」「ARASHI BLAST in Hawaii ライブビューイング」「闇金ウシジマくん Part2」等を提供いたしました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、

映像事業の営業収入は21,158百万円（前年同四半期比31.2%増）、営業利益は3,001百万円（同54.4%増）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額（577百万円、前年同四半期比18.6%増）控除前で16,959百万円（同50.2%増）であり、その内訳は、映像ソフト事業収入が10,209百万円（同61.2%増）、出版・商品事業収入が2,553百万円（同6.4%減）、アニメ製作事業収入が1,523百万円（同81.7%増）、実写製作事業収入が757百万円（同13.1%増）、ODS事業収入が1,915百万円（同165.3%増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は98,058百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は14,115百万円（同26.5%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月の「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月は世界初演となる「レディ・ベス」が盛況となり、6、7月は「シスター・アクト～天使にラブ・ソングを～」、7、8月は新演出版の「ミス・サイゴン」を上演し、9月は「DREAM BOYS」が全席完売となり、10月は「あなたがいたから私がいいた」が盛況な公演となり、11月は「モーツァルト！」を上演いたしました。シアタークリエにおきましては3月「ダディ・ロング・レッグズ～足ながおじさんより～」が連日満員の大成功を収め、3、4月「ピトレスク」を上演し、4、5、6月「ジャニーズ銀座2014」は全席完売となり、6月「BACK STAGE」、7月の「マホロバ」は好評を博し、8月「タイトル・オブ・ショウ」、9月「シェルブールの雨傘」が共に好成績を記録し、10月「道化の瞳」、10、11月「夫が多すぎて」、11月「ファースト・デート」等を上演いたしました。日生劇場におきましては5月の「ABC座2014 ジャニーズ伝説」が全席完売となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。一方、東宝芸能(株)では主要俳優が舞台等で着実に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は9,792百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は1,760百万円（同44.9%増）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（167百万円、前年同四半期比8.6%増）控除前で8,815百万円（同6.9%減）であり、その内訳は、興行収入が6,541百万円（同9.5%減）、外部公演収入が2,047百万円（同0.0%減）、その他の収入が226百万円（同16.6%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」について2015年4月のオープンを目指して鋭意工事を進捗させております。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに堅調に稼働いたしました。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は21,947百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は7,856百万円（同3.0%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.7%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成26年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1928億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（493百万円、前年同四半期比1.7%減）控除前で、15,715百万円（同4.1%増）でした。

道路事業では、公共事業関連予算の実行により順調に推移しましたが、資材価格の上昇に加え建設技能者の不足もあり、難しい状況での事業展開となりました。このような状況の中、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、積極的な営業活動を展開し、実行予算管理の徹底に努め、受注工事の増工、単発工事の竣工等もあり、その結果、道路事業の営業収入は、15,125百万円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益は1,615百万円（同82.3%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、原価高騰など厳しい経営環境が依然として続いております。その結果、営業収入は6,643百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は618百万円（同1.7%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は43,715百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は10,089百万円（同10.6%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客様ニーズを捉えた充実したサービスを提供いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は744百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は65百万円（同927.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で9,982百万円増加いたしました。これは主に有価証券で4,736百万円の減少、保有株式等の時価の下落により投資有価証券で1,628百万円の減少がありましたが、現先短期貸付金で9,997百万円、建設仮勘定で6,345百万円増加したこと等によるものです。

負債では2,867百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が2,988百万円減少したこと等によるものです。

純資産は12,849百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益17,057百万円の計上及び剰余金の配当3,704百万円による利益剰余金の増加13,454百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年10月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」及び、平成26年10月14日付「平成27年2月期第2四半期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,097	12,969
受取手形及び売掛金	15,160	14,681
有価証券	5,525	788
たな卸資産	5,372	6,530
現先短期貸付金	24,993	34,991
その他	20,390	22,917
貸倒引当金	△91	△72
流動資産合計	83,448	92,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,471	83,793
土地	56,489	56,489
建設仮勘定	10,522	16,868
その他(純額)	5,247	5,600
有形固定資産合計	158,730	162,752
無形固定資産		
のれん	7,451	6,972
その他	2,490	2,342
無形固定資産合計	9,942	9,315
投資その他の資産		
投資有価証券	71,752	70,123
その他	21,533	20,401
貸倒引当金	△593	△602
投資その他の資産合計	92,692	89,922
固定資産合計	261,366	261,990
資産合計	344,814	354,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,012	12,542
短期借入金	190	204
1年内返済予定の長期借入金	15	50
未払法人税等	5,666	2,678
賞与引当金	854	228
固定資産撤去損失引当金	110	101
その他の引当金	16	1
資産除去債務	263	131
その他	15,125	18,513
流動負債合計	36,254	34,451
固定負債		
長期借入金	60	25
退職給付引当金	3,085	3,098
役員退職慰労引当金	193	190
その他の引当金	759	708
資産除去債務	5,534	5,709
その他	38,254	37,092
固定負債合計	47,888	46,823
負債合計	84,142	81,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,418
利益剰余金	215,577	229,031
自己株式	△6,389	△6,396
株主資本合計	233,963	247,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,062	16,072
土地再評価差額金	705	705
為替換算調整勘定	31	69
その他の包括利益累計額合計	17,800	16,847
少数株主持分	8,907	9,263
純資産合計	260,671	273,521
負債純資産合計	344,814	354,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
営業収入	144,871	152,311
営業原価	86,914	91,045
売上総利益	57,957	61,266
販売費及び一般管理費		
人件費	12,997	13,312
広告宣伝費	6,806	5,052
賞与引当金繰入額	117	117
役員退職慰労引当金繰入額	37	21
借地借家料	5,584	6,013
その他	13,499	13,362
販売費及び一般管理費合計	39,042	37,879
営業利益	18,914	23,386
営業外収益		
受取利息	53	36
受取配当金	721	655
持分法による投資利益	66	211
為替差益	169	617
その他	228	264
営業外収益合計	1,239	1,784
営業外費用		
支払利息	82	26
貸倒引当金繰入額	-	97
その他	88	9
営業外費用合計	170	134
経常利益	19,982	25,037
特別利益		
投資有価証券売却益	85	-
保険解約返戻金	7	-
受取補償金	31	-
その他	20	-
特別利益合計	144	-
特別損失		
減損損失	190	-
投資有価証券評価損	6	-
立退補償金	425	-
その他	66	-
特別損失合計	688	-
税金等調整前四半期純利益	19,438	25,037
法人税、住民税及び事業税	7,555	7,617
法人税等調整額	278	△135
法人税等合計	7,834	7,482
少数株主損益調整前四半期純利益	11,603	17,555
少数株主利益	573	498
四半期純利益	11,029	17,057

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,603	17,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,534	△998
為替換算調整勘定	17	37
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	8,553	△955
四半期包括利益	20,157	16,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,562	16,104
少数株主に係る四半期包括利益	594	495

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,438	25,037
減価償却費	7,072	6,627
のれん償却額	1,095	452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△451	△9
受取利息及び受取配当金	△774	△691
支払利息	82	26
持分法による投資損益(△は益)	△66	△211
投資有価証券評価損益(△は益)	6	-
売上債権の増減額(△は増加)	519	478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△572	△1,158
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,846	△1,470
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△9
その他	4,226	3,998
小計	28,728	33,070
利息及び配当金の受取額	890	1,287
利息の支払額	△92	△34
法人税等の支払額	△14,127	△10,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,398	23,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,400	200
有形固定資産の取得による支出	△11,220	△10,884
有形固定資産の売却による収入	32	5
投資有価証券の取得による支出	△1,472	△6
子会社株式の取得による支出	△9,037	△133
投資有価証券の売却による収入	1,251	75
貸付けによる支出	△7	△15
貸付金の回収による収入	72	100
その他	△968	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,949	△10,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18	13
長期借入れによる収入	10	15
長期借入金の返済による支出	△10	△15
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△20	△7
配当金の支払額	△4,621	△3,708
少数株主への配当金の支払額	△98	△79
リース債務の返済による支出	△190	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,912	△3,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,380	8,965
現金及び現金同等物の期首残高	57,667	42,074
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,298	51,134

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	91,442	10,558	42,142	144,143	728	144,871	—	144,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,361	129	3,460	4,951	2	4,953	△4,953	—
計	92,803	10,687	45,603	149,095	730	149,825	△4,953	144,871
セグメント利益又は損失(△)	11,162	1,214	9,121	21,499	6	21,505	△2,591	18,914

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,591百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,595百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社である東宝不動産株式会社の株式を追加取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,785百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,058	9,792	43,715	151,567	744	152,311	—	152,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,166	165	3,371	4,702	2	4,704	△4,704	—
計	99,224	9,958	47,087	156,270	746	157,016	△4,704	152,311
セグメント利益又は損失(△)	14,115	1,760	10,089	25,966	65	26,031	△2,644	23,386

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,644百万円は、セグメント間取引消去△54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,590百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。